

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 事業実施状況・効果検証シート

| No. | 事業名   | 事業概要  | 総事業費          | 臨時交付金充当額      | 事業始期  | 事業終期 | 実績   | 効果   | 担当課                   |
|-----|---|---|---------------|---------------|-------|------|--|--|-----------------------|
| 1   | 電力・ガス・食料品等<br>価格高騰重点支援給付<br>金（7万円）【物価高<br>騰対策給付金】 | 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行って、低所得の方々の生活を維持するもの。   | 3,503,418,768 | 3,503,418,768 | R5.12 | R6.3 | 【支給世帯数】<br>住民税非課税世帯 49,240世帯<br>3,446,800,000円<br><br>【事務費】<br>業務委託料 36,292,652円<br>S E 委託料 14,080,000円<br>その他事務費 6,246,116円   | 物価高騰による家計への影響が特に大きい住民税非課税世帯を対象に給付金を追加支給することにより、低所得世帯を支援することができた。<br>また、業務の運営管理や給付金システムの構築を委託することにより、迅速かつ正確に給付金を支給することができた。 | 生活支援第2課               |
| 2   | 低所得者支援給付金事<br>業【物価高騰対策給付<br>金】                    | 物価高が続く中で低所得世帯（住民税均<br>等割のみ課税世帯）への支援を行うこと<br>で、低所得の方々の生活を維持するも<br>の。   | 595,628,000   | 595,628,000   | R6.3  | R7.3 | 【支給世帯数】<br>住民税均等割のみ課税世帯 6,809世帯<br>【支給額】 680,900,000円<br>※縦越事業のため、令和6年度と合算した数字   | 物価高騰による影響を鑑み、令和6年度税制改正による定額減税と住民税非課税世帯への支援の間にある者を対象に給付金を支給することにより、定額減税やほかの給付措置とのバランスにおいて可能な限り公平を確保することができた。                | 高齢者・地域福<br>祉課         |
| 3   | 低所得者支援給付金事<br>業【物価高騰対策給付<br>金】                    | 物価高が続く中で低所得の子育て世帯<br>(住民税均等割のみ課税世帯含)への支<br>援を行うことで、低所得の方々の生活を<br>維持するもの。  | 26,035,000    | 26,035,000    | R6.4  | R7.3 | 【支給世帯数/支給対象人数】<br>R5住民税非課税世帯 3,598世帯/6,093人<br>R5住民税均等割のみ課税世帯 530世帯/938人<br>R6住民税非課税世帯 512世帯/815人<br>R6住民税均等割のみ課税世帯 236世帯/416人<br>合計 4,876世帯/8,262人<br>【支給額】 413,100,000円<br>※縦越事業のため、令和6年度と合算した数字 | 物価高騰による影響を鑑み、令和6年度税制改正による定額減税と住民税非課税世帯への支援の間にある者を対象に給付金を支給することにより、定額減税やほかの給付措置とのバランスにおいて可能な限り公平を確保することができた。                | 高齢者・地域福<br>祉課         |
| 4   | 低所得者支援給付金事<br>業【物価高騰対策給付<br>金】                    | 物価高が続く中で新たにR6に低所得に<br>なった世帯（住民税均等割のみ課税世帯<br>含）への支援を行うことで、低所得の方<br>々の生活を維持するもの。  | 314,650,000   | 314,650,000   | R6.4  | R7.3 | 【支給世帯数】<br>住民税非課税世帯 3,931世帯<br>住民税均等割のみ課税世帯 2,118世帯<br>合計 6,049世帯<br>【支給額】 604,900,000円<br>※縦越事業のため、令和6年度と合算した数字   | 物価高騰による影響を鑑み、令和6年度税制改正による定額減税と住民税非課税世帯への支援の間にある者を対象に給付金を支給することにより、定額減税やほかの給付措置とのバランスにおいて可能な限り公平を確保することができた。                | 高齢者・地域福<br>祉課         |
| 5   | 定額減税補足給付金事<br>業【物価高騰対策給付<br>金】                    | 物価高が続く中で、納税者及び配偶者を<br>含めた扶養家族に基づき算定される定額<br>減税可能額が、個人住民税所得割額を上<br>回る者に、当該上回る額の合算額を基礎<br>として、1万円単位で切り上げて算定し<br>た額の支援を行うことで、該当者の方々<br>の生活を維持するもの。 | 1,477,110,000 | 1,477,110,000 | R6.4  | R7.3 | 【支給人数】 57,150人<br>【支給額】 2,491,500,000円<br>※縦越事業のため、令和6年度と合算した数字  | 物価高騰による影響を鑑み、令和6年度税制改正による定額減税と住民税非課税世帯への支援の間にある者を対象に給付金を支給することにより、定額減税やほかの給付措置とのバランスにおいて可能な限り公平を確保することができた。                | 高齢者・地域福<br>祉課<br>市民税課 |

| No. | 事業名         | 事業概要   | 総事業費        | 臨時交付金充当額    | 事業始期 | 事業終期  | 実績   | 効果   | 担当課   |
|-----|-------------|--|-------------|-------------|------|-------|--|--|-------|
| 6   | プレミアム付商品券事業 | 物価高騰等の影響を受けた生活者や事業者への支援を目的として、プレミアム付商品券を発行し、市内の消費喚起を図り、地域経済の回復につなげるもの。 | 583,991,892 | 546,024,000 | R6.1 | R6.12 | 【発行数】<br>口数：306,400口<br>金額：1,991,600,000円<br>(うち、プレミアム原資額：459,600,000円)<br>【購入数】<br>人数：67,339人<br>口数：306,041口<br>金額：1,989,266,500円<br>(うち、プレミアム原資額：459,061,500円) | 「和歌山市プレミアム付デジタル商品券」の発行することで、物価高騰等の影響を受けた生活者を支援することができた。<br>また、商品券の利用範囲を「市内参加店舗のみ」とすることで、物価高騰の影響を受けた市内事業者の支援を併せて行い、市内消費喚起及び地域経済の回復へ繋げることができた。 | 商工振興課 |

6,500,833,660 6,462,865,768